

「校務支援システムのクラウド化におけるクラウド基盤要件書V1.0」普及適合宣言書

要件番号	対応有無	対応状況の詳細	(対応無の場合) 部分対応、未対応の理由
①- 1	○	日本法を準拠法とし、東京地方裁判所を合意管轄裁判所とする特約条項が用意されています。	
①- 2	○	Compute Engineは「ライブマイグレーション」機能を備え、ハードウェア保守や故障の予兆時に、稼働中のVMを別のホストへ自動移動させ継続稼働させます。	
①- 3	○	リージョン、ゾーン（独立したデータセンター群）という階層構造により、電力、冷却、ネットワークを含め完全に冗長化されています。	
①- 4	○	東京と大阪の2リージョンがあり、400km以上離れています。主要な構成で99.9%以上のSLAを提供可能です。	
①- 5	○	Googleのデータセンターは、複数の電力系統、非常用発電機、UPSを備え、無停止での点検・保守が可能な設計となっています。	
①- 6	○	スナップショットの遠隔地保管や、Cloud Storageのマルチリージョン設定により、地理的に離れた場所での復旧が可能です。	
①- 7	○	Google独自のグローバルネットワークは、独自の海底ケーブルや数多の拠点により、インターネット経路が高度に冗長化されています。	
①- 8	○	マシンイメージやスナップショットによりOSを含む丸ごとのバックアップが可能。復元時に異なるマシンタイプを選択できます。	
①- 9	○	Cloud SQLの高可用性構成やCloud Storageの自動複製など、主要マネージドサービスは標準で高可用性を提供しています。	
①- 10	○	Cloud Storageは、イレブンナイン（99.99999999%）の年間耐久性を設計目標としており、データは自動的に多重化保管されます。	
①- 11	○	ISO/IEC 27017（クラウドセキュリティ認証）を取得済みです。	
①- 12	○	Security Command Center (SCC) により、不審なアクティビティや構成の不備をリアルタイムで検出・通知します。	
①- 13	○	Cloud Storageの「バケットロック」機能により、WORMを有し、ランサムウェア等の改ざんから保護します。	
①- 14	○	Cloud Identity/IAMにて、多要素認証（MFA）およびIP制限の設定が可能です。	
①- 15	○	IAMにより、ユーザーやグループ単位で細かな権限を付与できます。	
①- 16	○	毎年数千を超える新機能・サービスをリリースしており、生成AIなどの最新技術も迅速に提供されています。	
①- 17	○	インターネット接続サービスに帯域制限はありません。	
①- 18	○	日本語による24時間365日のサポートを提供しています。	
①- 19	○	サービスヘルスのダッシュボード等を通じ、障害やメンテナンス情報を日本語で適切に通知する仕組みがあります。	
①- 20	○	Migrate to Virtual Machinesサービスにより、オンプレミス環境からの容易なリフト&シフトが可能です。	
①- 21	○	Compute Engineのマシンタイプを変更できるほか、オートスケール機能により負荷状況に応じたリソースの自動的な増減が可能です。	
②- 1	○	ISMAPやISO 27018認証を取得しています。	
②- 2	○	脆弱性発生時はCVSSスコアを含むアドバイザリを迅速に公開し、影響範囲と対応策を利用者に通知します。	
②- 3	○	Private Service Connectにより、マネージドサービスをインターネットを経由せずプライベートなネットワークから利用可能です。	
②- 4	○	Cloud Asset Inventoryによる変更履歴の追跡や、組織ポリシーによる違反の自動検出が可能です。	
②- 5	○	Security Command Centerにより、環境全体のリソースに対する脅威や脆弱性を継続的に自動検出します。	
②- 6	○	VPC Flow LogsやCloud Loggingにより、通信、操作、変更監視をリアルタイムで継続的にモニタリング可能です。	
②- 7	○	データベース、監視、運用管理ツール等の機能を、インストール不要なマネージドサービスを提供しています。	
②- 8	○	全サービスの技術仕様や事例はインターネット上に公開されており、常時参照が可能です。	
②- 9	○	全てのサービスのログ・監視データはCloud Logging / Monitoringに集約され、管理画面や管理APIで一元管理できます。	
②- 10	○	API Gatewayによる制御やCloud Storageの暗号化・IP制限・REST API、およびデータ更新時のイベント通知機能を具備しています。	

上記の通り、当社は [（一財）全国地域情報化推進協会の規定する「校務支援システムのクラウド化におけるクラウド基盤要件書V1.0」](#) に適合していることを宣言します。

2026年3月16日

会社・団体名 株式会社SasaeL
サービス名 SasaeL 校務